

長崎県の財政

(令和2年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様には県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の令和2年度補正予算の状況及び令和元年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和2年12月

長崎県知事 中 村 法 道

目 次

令和2年度補正予算	1
1 一般会計補正予算	1
2 特別会計補正予算	5
県民負担の状況	6
県有財産の状況	7
公営企業の経営状況	13
1 港湾整備事業	13
2 交通事業	20
3 流域下水道事業	28
令和元年度決算の概要	30
1 令和元年度一般会計決算	30
2 令和元年度特別会計決算	32
3 令和元年度健全化判断比率等	33
4 令和元年度バランスシート	35
5 令和元年度行政コスト計算書	37

令和2年度補正予算

令和2年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

1 一般会計補正予算

3月補正予算

- ア 県民生活・地域経済への影響対策に要する経費
- イ 感染症予防・拡大防止対策の強化に要する経費

について、総額38億680万8千円の増額補正を行いました。

4月補正予算

- ア 休業等の協力要請に伴う協力金に要する経費
- イ 感染予防・拡大防止対策の強化に要する経費
- ウ 県民生活・地域経済への影響対策に要する経費

について、総額204億8,774万1千円の増額補正を行いました。

5月補正予算

- ア 県内の経済活動の回復・拡大対策に要する経費
- イ 「新しい生活様式」の対応等に向けた環境整備対策に要する経費
- ウ 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安心・安全確保対策に要する経費

について、総額159億2,870万3千円の増額補正を行いました。

6月補正予算

- ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
- イ その他緊急を要する経費

について、総額8億6,243万3千円の増額補正を行いました。

6月補正（追加1）予算

ア 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る国の補正予算への対応に要する経費

イ その他緊急を要する経費

について、総額410億249万円の増額補正を行いました。

6月補正（追加2）予算

ア 介護・障害福祉サービス施設、児童福祉施設等における感染拡大防止対策の強化に
要する経費

について、総額36億3,695万1千円の増額補正を行いました。

9月補正予算

ア 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

イ 災害復旧・関連等に要する経費

ウ その他緊急を要する経費

について、総額285億3,564万円の増額補正を行いました。

9月補正（追加1）予算

ア 台風第9号及び第10号被害に対する緊急対策に要する経費

について、総額2億8,739万6千円の増額補正を行いました。

これにより、9月補正後の現計予算は、8,405億3,654万6千円となり、これを前年度9月現計
予算と比較すると、1,283億8,141万4千円、18.0%の増となっております。

一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	令和2年度予算額										計	構成比 (%)
	当 予 初 算	3 月 正 補	4 月 正 補	5 月 正 補	6 月 正 補	6 月 正 補 (1 追 加)	6 月 正 補 (2 追 加)	9 月 正 補	9 月 正 補 (追 加)			
1 県 税	122,701,100										122,701,100	14.6
2 地方消費税 清算金	66,101,000										66,101,000	7.9
3 地方譲与税	25,787,000										25,787,000	3.1
4 地方特例交付金	618,000										618,000	0.1
5 地方交付税	220,537,000							51,777			220,588,777	26.2
6 交通安全対策 特別交付金	390,000										390,000	0.0
7 分担金及び 負担金	4,393,907							25,000			4,418,907	0.5
8 使用料及び 手数料	10,938,076										10,938,076	1.3
9 国庫支出金	116,199,769	237,905	9,072,258	5,331,986	626,748	23,626,408	3,636,951	14,557,552			173,289,577	20.5
10 財産収入	1,592,303										1,592,303	0.2
11 寄附金	182,171							14,430			196,601	0.0
12 繰入金	19,445,586	490,903	750,272	2,508	102,068	1,132		408,199	287,396		21,488,064	2.7
13 繰越金	1										1	0.0
14 諸収入	35,863,171	3,078,000	10,665,211	10,594,209	83,517	17,374,950		10,389,282			88,048,340	10.5
15 県債	101,239,300				50,100			3,089,400			104,378,800	12.4
歳入合計	725,988,384	3,806,808	20,487,741	15,928,703	862,433	41,002,490	3,636,951	28,535,640	287,396		840,536,546	100.0

一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	令和2年度予算額										計	構成比 (%)
	当 予 算	3 月 正 補	4 月 正 補	5 月 正 補	6 月 正 補	6 月 正 補 (追 加 1)	6 月 正 補 (追 加 2)	9 月 正 補	9 月 正 補 (追 加)			
1 議 会 費	1,279,069										1,279,069	0.2
2 総 務 費	54,638,732		446,606	53,356	50,800	1,150,435		186,225			56,526,154	6.7
3 生 活 福 祉 費	108,589,703		554,467	219,530	14,107	5,080,716	3,587,951	2,707,850			120,754,324	14.4
4 環 境 保 健 費	24,386,047	405,938	2,815,420	236,885	19,630	15,849,230		2,855,789			46,568,939	5.6
5 労 働 費	2,283,558	234,869	572,519		41,997	291,786		216,000			3,640,729	0.4
6 農 林 水 産 業 費	53,205,455		1,192,233		116,418	217,763		1,542,358	287,396		56,561,623	6.7
7 商 工 費	31,067,331	3,117,687	14,585,521	15,418,932	388,162	18,050,415		13,488,099			96,116,147	11.4
8 土 木 費	87,430,235		27,900		53,143			1,893,742			89,405,020	10.6
9 警 察 費	39,550,251					29,124		47,437			39,626,812	4.7
10 教 育 費	149,572,493	48,314	93,075		178,176	333,021	49,000	1,696,520			151,970,599	18.1
11 災 害 復 旧 費	5,285,617							3,901,620			9,187,237	1.1
12 公 債 費	101,067,385										101,067,385	12.0
13 諸 支 出 費	67,432,508										67,432,508	8.0
14 予 備 費	200,000		200,000								400,000	0.1
歳出合計	725,988,384	3,806,808	20,487,741	15,928,703	862,433	41,002,490	3,636,951	28,535,640	287,396	840,536,546	100.0	

2 特別会計補正予算

(単位:千円)

区 分	令 和 2 年 度 予 算 額			
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	172,958			172,958
農 業 改 良 資 金	82,999			82,999
林 業 改 善 資 金	20,748			20,748
県 営 林	314,548			314,548
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	187,582			187,582
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	230,212			230,212
用 地	1,657,900			1,657,900
庁 用 管 理	241,739			241,739
長 崎 魚 市 場	227,455			227,455
港 湾 施 設 整 備	2,216,913	53,143		2,270,056
公 債 管 理	45,465,377			45,465,377
国 民 健 康 保 険	156,586,121	125,182	27,338	156,738,641
合 計	207,404,552	178,325	27,338	207,610,215

県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めています。これらに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウエイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

令和2年9月補正（追加）後の現計予算額は、約1,227億円で、県民1人当たりの県税額は、89,095円となっています。

なお、平成5年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り 歳 出 額		
	千円	円	千円	円	%	人
5	109,534,838	70,082	783,117,745	501,048	14.0	1,562,959
6	105,561,330	67,539	777,090,130	497,192	13.6	1,562,959
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	121,211,454	88,014	662,721,875	481,214	18.3	1,377,187
元	119,648,913	86,879	674,611,955	489,848	17.7	1,377,187
2	122,701,100	89,095	809,824,974	588,028	15.2	1,377,187

（注）2年度は令和2年9月補正（追加）後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

令和2年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

県有財産の状況

公有財産（総括表）

区 分		現 在 高
土 地		32,563,708.51 ㎡
建 物		2,744,878.28 ㎡
山 林		
	経 営 面 積	56,162,641.89 ㎡
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,575,377.22 ㎡
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 屯
	浮 標	10 個
	浮 棧 橋	449 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	地 上 権	40,447,915.84 ㎡
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	57 件
	実 用 新 案 権	1 件
	登 録 品 種	15 件
	商 標 権	8 件
	意 匠 権	1 件
有 価 証 券		
	株 券	181,500 千円
出 資 に よ る 権 利		47,049,606 千円

(土地・建物)

区 分			土 地 の 面 積	建 物 の 面 積
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	21,265.52 m ²	85,646.27 m ²
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	221,629.88	97,728.48
		そ の 他	2,754,350.51	258,835.40
		小 計	3,016,192.92	446,855.39
	公 共 用 財 産	学 校	3,138,445.02	806,870.93
		公 営 住 宅	1,047,856.46	892,585.78
		公 園	2,961,310.71	43,493.77
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,181,819.24	259,917.31
小 計	22,084,172.43	2,002,867.79		
合 計			25,100,365.35	2,449,723.18
普 通 財 産	山 林	4,204,252.26	—	
	公 舎	475,765.20	242,560.08	
	住 宅	3,748.90	3,144.57	
	そ の 他	2,779,576.80	49,450.45	
	合 計	7,463,343.16	295,155.10	
総 計			32,563,708.51	2,744,878.28

(山 林)

区 分		経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	収 入	7,238,985.28 m ²	166,497.00 m ³
分 収		47,936,184.50	1,377,434.00
合 計		55,175,169.78	1,543,931.00

(有価証券)

区 分		価 格
株 券		181,500 千円
国 債 証 券		—
合 計		181,500

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
福江空港ターミナルビル(株)	16,500 千円
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長崎県貿易公社	10,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000
(株)長崎県漁業公社	30,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)救急振興財団	35,000
(公財)長崎県消防協会	30,000
(公財)消防育英会	608
(公財)ながさき地域政策研究所	558,369
長崎県公立大学法人	15,566,566
(公財)長崎県私立学校退職金財団	4,000
(公財)長崎県育英会	4,189,956
(一財)地域社会ライフプラン協会	20,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000
(地共)地方公共団体金融機構	83,000
長 崎 放 送(株)	20,003
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,624
(公財)都道府県センター	1,577,362
(地共)地方公共団体情報システム機構	2,000
(一財)地域活性化センター	5,000
(一財)地域総合整備財団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
(公財)九州運輸振興センター	500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
佐世保市等地域交通体系整備基金	37,768
オリエントルエアブリッジ(株)	118,000
(公財)長崎ミュージアム振興財団	7,500
(公財)長崎平和推進協会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)長 崎 県 障 害 者 福 祉 事 業 団	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄(株)	1,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	17,500
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	1,694,980
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	832,500
(一財)九 州 産 業 技 術 セ ン タ ー	28,000
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
プ リ マ ル ケ(株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ(株)	5,000
(公財)有 明 海 水 産 振 興 基 金	516,000
(公財)西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	457,222
(公財)対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	415,292
(公財)橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	172,833
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	267,500
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000

出 資 先	出 資 額
(公財)五 島 裁 培 漁 業 振 興 公 社	300,000 千円
(公財)長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	389,600
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	139,798
(一社)長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特)長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	659,118
新 農 業 機 械 実 用 化 促 進(株)	1,000
(公財)長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公財)全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(一社)長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(公社)長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社)家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社)日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社)日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財)諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,770,800
(公社)長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財)建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財)長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(一財)不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財)沿 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ(株)	714
(一財)み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
(一財)港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財)河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(公財)リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財)ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(財)石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財)砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財)建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500
(一財)高 齢 者 住 宅 財 団	10,000

出 資 先	出 資 額
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000 千円
長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 体 育 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

IV 公営企業の経営状況

1 港湾整備事業

(1) 令和元年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しており、効率性に重点をおきながら、その運営にあたってまいりました。

本年度における事業内容の概要は、次のとおりです。

(ア) 港湾施設提供事業につきましては、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施しました。

(イ) 土地造成事業につきましては、工業団地の売却促進のため、維持工事、測量等を実施し、企業誘致に向け鋭意努力しました。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益402,238千円に対し、総費用528,566千円で、差引126,328千円の純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和元年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和元年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業収益	405,811	405,817	100.0
営 業 収 益	279,786	279,789	100.0
営 業 外 収 益	126,025	126,028	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
港湾整備事業費用	532,168	532,145	100.0
営 業 費 用	521,848	521,829	100.0
営 業 外 費 用	8,718	8,715	100.0
特 別 損 失	1,602	1,601	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的収入	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比 率 B/A
資本的支出	20,644	20,643	100.0
土地造成事業費	19,904	19,903	100.0
国庫補助金返還金	740	740	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	497,207	1 営業収益	278,809
(1) 一般管理費	298,531	(1) 港湾施設提供事業収益	11,341
(2) 減価償却費	3,433	(2) 土地売却収益	267,468
(3) 資産減耗費	35,447	2 営業外収益	123,429
(4) 土地売却原価	159,796	(1) 受取利息及び配当金	730
2 営業外費用	29,877	(2) 貸付収益	122,612
(1) 建物運営費	6,189	(3) 雑収益	74
(2) 雑支出	23,688	(4) 長期前受金戻入	13
3 特別損失	1,482		
(1) 減損損失	0	3 特別利益	0
(2) 過年度損益修正損	1,482	(1) 過年度損益修正益	0
(3) その他特別損失	0	(2) その他特別利益	0
		当年度純損失	126,328
合 計	528,566	合 計	528,566

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	1,860,202	4 固定負債	59,630
(1)有形固定資産	1,859,620	(1)修繕引当金	0
イ 土地	1,813,443	(2)その他固定負債	59,630
ロ 建物	121,508	5 流動負債	147,499
減価償却累計額	△ 76,122	(1)未払金	143,844
ハ 工具備品	7,534	(2)賞与引当金	3,599
減価償却累計額	△ 6,812	(3)その他流動負債	56
ニ その他有形固定資産	1,101	6 繰延収益	276
減価償却累計額	△ 1,032	(1)長期前受金	369
(2)無形固定資産	582	(2)収益化累計額	△ 93
イ 電話加入権	582	(資本の部)	
(3)投資	0	7 資本金	8,363,940
イ 投資有価証券	0	(1)自己資本金	8,363,940
2 土地造成	2,331,080	8 剰余金	△ 1,810,498
(1)完成土地	2,331,080	(1)資本剰余金	527,104
イ 深堀香焼地区土地	0	イ 受贈財産評価額	160,000
ロ 小ヶ倉柳地区土地	15,156	ロ 補助金	0
ハ 毛井首地区土地	32,399	ハ その他資本剰余金	367,104
ニ 福田神ノ島地区土地	1,745,800	(2)利益剰余金	△ 2,337,602
ホ 三重地区土地	0	イ 当年度未処理欠損金	△ 2,337,602
ヘ 小江地区土地	234,388		
ト 沖平地区土地	303,337		
3 流動資産	2,569,565		
(1)現金	0		
(2)預金	2,509,879		
(3)未収金	56		
貸倒引当金	0		
(4)その他流動資産	59,630		
合 計	6,760,847	合 計	6,760,847

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	278,809	69.3
港湾施設提供事業収益	11,341	2.8
土地売却収益	267,468	66.5
2 営業外収益	123,429	30.7
受取利息及び配当金	730	0.2
貸付収益	122,612	30.5
雑収益	74	0.0
長期前受金戻入	13	0.0
3 特別利益	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0
その他特別利益	0	0.0
合 計	402,238	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	497,207	94.1
一般管理費	298,531	56.5
減価償却費	3,433	0.7
資産減耗費	35,447	6.7
土地売却原価	159,796	30.2
2 営業外費用	29,877	5.6
建物運営費	6,189	1.2
雑支出	23,688	4.4
3 特別損失	1,482	0.3
過年度損益修正損	1,482	0.3
合 計	528,566	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和2年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しています。
港湾施設提供事業については、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施いたしました。
土地造成事業については、工業団地の売却促進のため鑑定評価による価格見直し等を実施し、企業誘致に向け鋭意努力しております。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業収益	727,049	128,882	17.7
営業収益	604,800	14,096	2.3
営業外収益	122,249	114,786	93.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業費用	934,157	39,977	4.3
営業費用	925,478	33,948	3.7
営業外費用	8,679	6,029	69.5

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	30,000	0	0.0
土地造成事業費	30,000	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 交通事業

(1) 令和元年度決算の概要

▼ 事業の概要

長崎県交通事業においては、少子高齢化や人口減少等による利用客数の減少、乗務員の確保難など、厳しい経営環境の中、中期経営計画に基づき、経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質の更なる向上に努めるとともに、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として、事業運営を行っております。

令和元年度の営業収益は、第3四半期までは、乗合事業において乗客増等により、貸切事業において前年並みの受注・収入が確保できたことから増収となりました。

第4四半期は、本年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響から、貸切バスのキャンセルが相次ぐとともに、空港リムジンバスを含む乗合事業や県外高速バスにおいて大幅な乗客減となり、大幅な減収となりました。その結果、通年の営業収益は、前年度比1.3%減の49億62百万円（税込）となりました。

また、営業費用は、職員減に伴う人件費減等により、前年度比1.0%減の58億32百万円（税込）となり、令和元年度の決算は、昨年度並みの2億71百万円の純損失を計上しております。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の経営への影響を注視し、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の確保に向けて、最大の努力を傾注してまいります。

▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の5,401,299千円に対し、総費用5,671,858千円で差引270,559千円の当年度損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「令和元年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純損失額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

令和元年度決算状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	5,804,422	5,804,427	100.0
営業収益	4,962,409	4,962,412	100.0
営業外収益	841,548	841,550	100.0
特別利益	465	465	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	6,047,170	6,047,116	100.0
営業費用	5,832,165	5,832,112	100.0
営業外費用	212,516	212,515	100.0
特別損失	2,489	2,489	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	1,111,814	524,944	47.2
企業債	898,100	512,800	57.1
建設補助金	210,423	8,852	4.2
固定資産売却代金	2,700	2,701	100.0
投資返還金	591	591	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,710,449	1,122,836	65.6
建設改良費	1,127,774	540,163	47.9
企業債償還金	563,806	563,805	100.0
他会計借入金償還金	17,500	17,500	100.0
投資	1,369	1,368	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
事業費用	5,671,858	事業収益	5,401,299
1 営業費用	5,656,575	1 営業収益	4,560,849
(1) 車両管理費	894,281	(1) 運輸収入	4,210,020
(2) 運輸費	3,659,700	(2) 運輸雑入	350,829
(3) 運輸管理費	615,948	2 営業外収益	839,985
(4) 一般管理費	486,646	(1) 受取利息及び配当金	4,801
2 営業外費用	12,794	(2) 補助金及び繰入金	706,364
(1) 支払利息	3,171	(3) 長期前受金戻入	29,755
(2) 雑支出	9,623	(4) 貸倒引当金戻入	1,788
3 特別損失	2,489	(5) 雑入	97,277
(1) 固定資産売却損	2,489	3 特別利益	465
		(1) 固定資産売却益	465
		当年度純損失	270,559
合 計	5,671,858	合 計	5,671,858

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	7,946,459	3 固定負債	4,277,929
(1)有形固定資産	7,751,935	(1)企業債(固)	1,228,550
イ土地	5,354,603	(2)他会計借入金(固)	1,050,000
ロ建物	2,322,702	(3)引当金(固)	1,993,791
減価償却累計額	△ 1,471,893	(4)その他固定負債	5,588
ハ構築物	415,489	4 流動負債	1,332,475
減価償却累計額	△ 328,500	(1)企業債(流)	503,280
ニ車両	7,949,803	(2)未払金	582,599
減価償却累計額	△ 6,817,249	(3)引当金(流)	163,617
ホ機械及び装置	1,347,180	(4)預り金	79,729
減価償却累計額	△ 1,048,600	(5)その他流動負債	3,250
ヘ工具、器具及び備品	109,403	5 繰延収益	752,212
減価償却累計額	△ 84,553	(1)長期前受金	2,109,771
ト建設仮勘定	3,550	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,357,559
(2)無形固定資産	19,665	(資本の部)	
イ電話加入権	3,021	6 資本金	685,373
ロその他無形固定資産	16,644	(1)自己資本金	685,373
(3)投資	174,859	7 剰余金	1,992,612
イ出資金	150,200	(1)資本剰余金	1,927,153
ロその他投資	85,066	イ受贈財産評価額	2,581
ハ貸倒引当金(固)	△ 60,407	ロ寄附金	1,325
2 流動資産	1,094,142	ハ建設補助金	233,780
(1)現金預金	813,917	ニ移転補償金	1,689,202
(2)未収金	218,003	ホその他の資本剰余金	265
(3)倉庫品	45,800	(2)利益剰余金	65,459
(4)前払費用	12,753	イ利益積立金	136,018
(5)前払金	690	ロ建設改良積立金	200,000
(6)貸倒引当金(流)	△ 871	ハ当年度未処理欠損金	△ 270,559
(7)その他流動資産	3,850		
合 計	9,040,601	合 計	9,040,601

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

事業収益・費用構成比

1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 収 益	4,560,849	84.4
運 輸 収 入	4,210,020	77.9
運 輸 雑 入	350,829	6.5
営 業 外 収 益	839,985	15.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,801	0.1
補 助 金 及 び 繰 入 金	706,364	13.1
長 期 前 受 金 戻 入	29,755	0.6
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,788	0.0
雑 入	97,277	1.8
特 別 利 益	465	0.0
合 計	5,401,299	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営 業 費 用	5,656,575	99.7
車 両 管 理 費	894,281	15.8
運 輸 費	3,659,700	64.4
運 輸 管 理 費	615,948	10.9
一 般 管 理 費	486,646	8.6
営 業 外 費 用	12,794	0.3
支 払 利 息	3,171	0.1
雑 支 出	9,623	0.2
特 別 損 失	2,489	0.0
合 計	5,671,858	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 令和2年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な乗客数の減少が続いており、県外高速事業や空港リムジンバスなどは乗客の利便性を考慮しつつも、減便等により経費の削減に努めています。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	410両		
免 許 キ 口	1,334.865km		
運 送 人 員	乗合	5,927,654人	(一日当り 32,392人)
	貸切	89,533人	(" 489人)
	計	6,017,187人	(前年同期 74.0%)
実 車 走 行 キ 口	乗合	5,547,911km	(一日当り 30,316km)
	貸切	153,037km	(" 836km)
	計	5,700,948km	(前年同期 73.3%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	6,099,726	1,497,870	24.6
営業収益	5,262,361	1,367,596	26.0
営業外収益	837,365	130,274	15.6
特別利益	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	6,039,338	2,156,126	35.7
営業費用	5,801,072	2,152,800	37.1
営業外費用	237,407	1,836	0.8
特別損失	859	1,490	173.5

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的収入	769,972	533,628	69.3
企業債	762,000	372,000	48.8
建設補助金	7,502	160,785	2,143.2
固定資産売却代金	330	0	0.0
投資返還金	140	843	602.1

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	1,276,761	849,503	66.5
建設改良費	770,476	597,042	77.5
企業債償還金	503,280	252,155	50.1
投 資	3,005	306	10.2

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

3 流域下水道事業

(1) 令和2年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県流域下水道事業は、諫早市と大村市にまたがる大村湾南部流域で下水道事業を実施運営いたしました。

建設改良事業については、大村湾の水質を改善するため、窒素・リンの処理能力を高める高度処理化工事等を、維持管理事業については、大村湾南部浄化センターの運転操作監視業務や保守点検業務等を行いました。今後も、必要なサービスを安定して提供できるよう努めてまいります。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

令和2年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	1,038,872	481,168	46.3
営業収益	466,037	233,018	50.0
営業外収益	572,835	248,150	43.3

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	983,894	439,855	44.7
営業費用	944,425	420,113	44.5
営業外費用	25,535	12,958	50.7
特別損失	13,934	6,784	48.7

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的収入	426,571	180,850	42.4
企業債	127,500	0	0.0
国庫補助金	205,714	180,850	87.9
負担金	93,357	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算額 A	執行額 B	執行率 B/A
資本的支出	567,765	170,949	30.1
建設改良費	448,224	111,494	24.9
企業債償還金	119,541	59,455	49.7

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

令和元年度決算の概要

令和元年度 決 算

令和元年度決算については、令和2年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

1. 令和元年度一般会計決算

令和元年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,114億 6,043万 3千円

歳出決算額 6,959億 1,841万 5千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、155億4,201万8千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源146億615万2千円を控除した実質収支は、9億3,586万6千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、個人県民税の減（4億円）、地方消費税の減（3億円）などにより、16億円の減となったものの、過去最高を更新した前年度に次ぐ1,196億円（1.3%）。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、既発債元利償還金の減による公債費の減、包括算定経費の減などにより、46億円の減（1.9%）。
- (3) 国庫支出金は、防災・減災に係る国土強靱化対策など国の経済対策等に伴う公共事業の増（+82億円）、参議院議員通常選挙執行委託費の皆増（+7億円）などにより、108億円の増（+9.6%）。
- (4) 県債は、国の経済対策等に伴う公共事業等債の増（+101億円）、防災減災国土強靱化事業債の皆増（+31億円）、臨時財政対策債の減（63億円）などにより、61億円の増（+6.7%）。
このほか、子ども・子育て支援臨時交付金の新設に伴う地方特例交付金の増（+12億円）などにより、歳入全体では1.5%の増となっております。

歳出面では、

国の経済対策に伴う防災・減災に係る国土強靱化対策など公共事業費の増や長崎警察署の整備等による警察施設費の増などにより、歳出全体では、1.7%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

・公共事業費の増	+ 173億円
・警察施設費の増	+ 16億円
・新県立図書館等整備事業費の減	54億円
・中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減	11億円

一 般 会 計 決 算 の 状 況

< 決算収支 >

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
令和元年度	711,460,433	695,918,415	15,542,018	14,606,152	935,866
平成30年度	700,814,209	684,349,377	16,464,832	15,856,393	608,439

< 歳入 >

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
県 税	119,648,913	16.8	121,211,454	17.3	1,562,541	1.3
地方消費税清算金	48,645,856	6.8	50,519,210	7.2	1,873,354	3.7
地方譲与税	23,245,101	3.3	23,815,531	3.4	570,430	2.4
地方特例交付金	1,689,203	0.2	465,134	0.1	1,224,069	263.2
地方交付税	220,702,521	31.0	218,926,808	31.2	1,775,713	0.8
交通安全交付金	348,366	0.1	367,880	0.1	19,514	5.3
分・負担金	6,024,575	0.8	4,369,362	0.6	1,655,213	37.9
使用料・手数料	10,909,287	1.5	10,994,802	1.6	85,515	0.8
国庫支出金	123,070,176	17.3	112,271,319	16.0	10,798,857	9.6
財産収入	3,980,507	0.6	2,107,232	0.3	1,873,275	88.9
寄附金	394,323	0.1	237,743	0.0	156,580	65.9
繰入金	8,026,989	1.1	6,871,820	1.0	1,155,169	16.8
繰越金	16,464,833	2.3	20,477,012	2.9	4,012,179	19.6
諸収入	31,167,537	4.4	37,140,572	5.3	5,973,035	16.1
県債	97,142,246	13.7	91,038,330	13.0	6,103,916	6.7
合計	711,460,433	100.0	700,814,209	100.0	10,646,224	1.5

< 歳出 >

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議会費	1,222,578	0.2	1,236,813	0.2	14,235	1.2
総務費	50,378,801	7.2	46,479,579	6.8	3,899,222	8.4
生活福祉費	105,786,199	15.2	102,503,527	15.0	3,282,672	3.2
環境保健費	23,564,461	3.4	23,254,405	3.4	310,056	1.3
労働費	2,016,953	0.3	2,184,811	0.3	167,858	7.7
農林水産業費	58,412,073	8.4	55,154,499	8.1	3,257,574	5.9
商工費	25,157,639	3.6	26,574,985	3.9	1,417,346	5.3
土木費	91,396,129	13.1	77,765,096	11.4	13,631,033	17.5
警察費	41,294,416	5.9	38,845,985	5.7	2,448,431	6.3
教育費	145,689,809	20.9	151,599,221	22.1	5,909,412	3.9
災害復旧費	2,659,467	0.4	1,559,478	0.2	1,099,989	70.5
公債費	97,786,973	14.1	105,105,886	15.3	7,318,913	7.0
諸支出金	50,552,917	7.3	52,085,092	7.6	1,532,175	2.9
合計	695,918,415	100.0	684,349,377	100.0	11,569,038	1.7

2. 令和元年度特別会計決算

令和元年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	373,884	233,210	140,674	0	140,674
農業改良資金	308,024	74,004	234,020	0	234,020
林業改善資金	158,627	90	158,537	0	158,537
県 営 林	427,731	427,628	103	0	103
沿岸漁業改善資金	833,548	106,462	727,086	0	727,086
小規模企業者等 設備導入資金	303,718	282,617	21,101	0	21,101
用 地	2,899,130	2,898,507	623	0	623
庁 用 管 理	210,074	177,935	32,139	0	32,139
長 崎 魚 市 場	222,240	221,982	258	0	258
港湾施設整備	2,384,232	2,370,077	14,155	0	14,155
流域下水道	1,476,321	1,326,341	149,980	18,815	131,165
公 債 管 理	64,345,555	64,345,555	0	0	0
国民健康保険	160,131,867	156,850,126	3,281,741	0	3,281,741
合 計	234,074,951	229,314,534	4,760,417	18,815	4,741,602

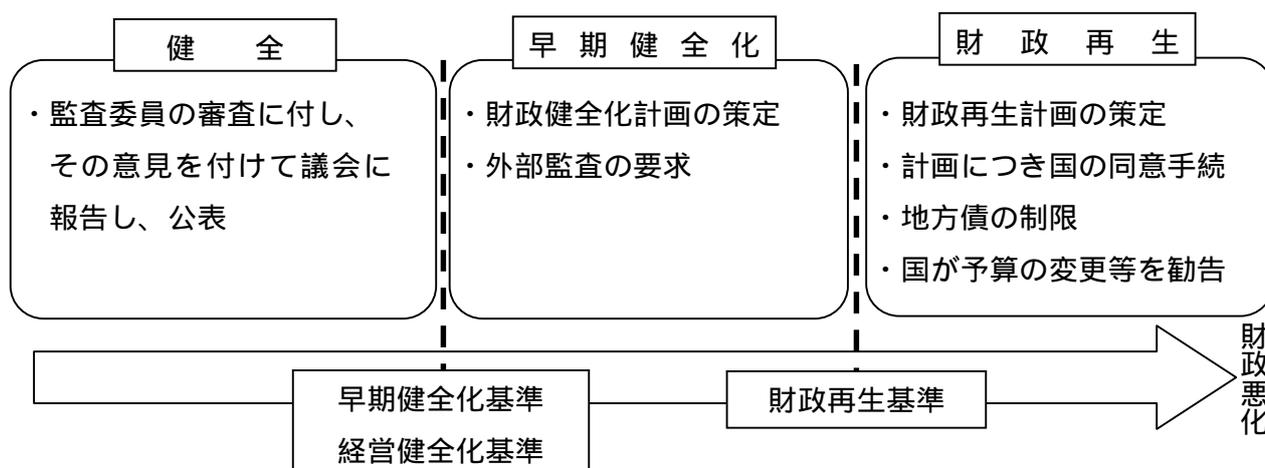
令和元年度 健全化判断比率等

令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、令和2年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計における「資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増高などにより財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今後の財政運営にあたっては、平成28年度から取り組んでおります長崎県行財政改革推進プランの着実な実施等により、徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めるとともに、税源の偏在是正措置による財源確保等にも力を注いでまいります。

【健全化判断比率】

項目	元年度	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	説明
実質赤字比率	-	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 一般会計等の黒字額 969 百万円
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率 (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 各会計の黒字額 一般会計等 969 百万円 国民健康保険特別会計 3,282 百万円 交通事業会計 265 百万円 港湾整備事業会計 4,650 百万円 長崎魚市場特別会計 0.3 百万円 流域下水道特別会計 131 百万円 港湾施設整備特別会計 3,782 百万円
実質公債費比率	11.2	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	198.3	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ 将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	元年度	経営健全化基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合 (算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ 各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
交通事業会計	-	20.0	
港湾整備事業会計	-		
長崎魚市場特別会計	-		
流域下水道特別会計	-		
港湾施設整備特別会計	-		

資金の不足がない場合、数値なしとなる。

**令和元年度
バランスシート**

バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。

令和元年度一般会計等バランスシートについて

令和元年度の一般会計等のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(H31.4.1)	期末(R2.3.31)	増減額
資産	3,174,507	3,111,086	63,421
負債	1,438,168	1,445,945	7,777
純資産	1,736,339	1,665,141	71,198

四捨五入の結果一致しない箇所あり

資産に対する純資産の割合は 53.5%

負債の割合は 46.5% となっています。

資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて634億2千1百万円の減となっています。

負債は、地方債の新規発行に伴う固定負債の増などにより、期首と比べて77億7千7百万円の増となっています。

バランスシート作成の前提

対象会計範囲 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の5特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 令和2年3月31日

有形固定資産の評価方法 原則、資産形成に要した価格で作成

減価償却の方法 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却
なお、土地・立木竹について減価償却は行わない

退職給与引当金の算定 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,074,254 ※	固定負債	1,299,330
有形固定資産	2,927,987 ※	地方債	1,132,370
事業用資産	320,402 ※	長期未払金	3
土地	96,675	退職手当引当金	165,054
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,851
建物	428,958	その他	52
建物減価償却累計額	△ 267,519	流動負債	146,615 ※
工作物	20,461	1年内償還予定地方債	129,495
工作物減価償却累計額	△ 13,854	未払金	26
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,851	前受金	-
浮標等	59,842	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 28,776	賞与等引当金	14,226
航空機	998	預り金	2,785
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	82
その他	-	負債合計	1,445,945
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,418	固定資産等形成分	3,090,879
インフラ資産	2,592,298 ※	余剰分(不足分)	△ 1,425,738
土地	130,670		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,835		
工作物	5,426,163		
工作物減価償却累計額	△ 3,072,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,103		
物品	42,799		
物品減価償却累計額	△ 27,513		
無形固定資産	240		
ソフトウェア	240		
その他	0		
投資その他の資産	146,028		
投資及び出資金	47,361		
有価証券	446		
出資金	46,915		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,393		
長期貸付金	40,443		
基金	55,911		
減債基金	12,987		
その他	42,924		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 80		
流動資産	36,831		
現金預金	19,589		
未収金	635		
短期貸付金	2,183		
基金	14,442		
財政調整基金	7,518		
減債基金	6,924		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
資産合計	3,111,086 ※	純資産合計	1,665,141
		負債及び純資産合計	3,111,086

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和元年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

令和元年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額5,628億5千1百万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	585,471	
業務費用	357,386	
人件費	187,746	給料、職員手当等
物件費等	156,340	
物件費	22,540	需用費、役務費等
維持補修費	7,839	
減価償却費	125,960	
その他業務費用	13,300	
移転費用	228,085	
補助金等	197,825	市町への補助金等
その他	30,259	扶助費、繰出金等
経常収益 B	22,980	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	562,491	
臨時損失 D	3,157	災害復旧事業費等
臨時利益 E	2,797	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	562,851	

〔経常収支〕

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,877億4千6百万円で、経常費用全体の32.1%に相当します。

2. 物件費等

令和元年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は1,563億4千万円で、経常費用全体の26.7%に相当します。

3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費(他団体への補助金等)などの「移転支出的なコスト」は、2,280億8千5百万円で、経常費用全体の39.0%に相当します。

4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、229億8千万円となっています。

〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、31億5千7百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、27億9千7百万円となっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲	一般会計等(一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計、国民健康保険特別会計及び庁用管理特別会計の5特別会計以外の特別会計で企業会計は除く)
作成基準日	令和2年3月31日
基礎数値	令和元年度歳入歳出データ等を用いて作成 発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	585,471 ※
業務費用	357,386 ※
人件費	187,746
職員給与費	157,918
賞与等引当金繰入額	14,226
退職手当引当金繰入額	11,861
その他	3,741
物件費等	156,340 ※
物件費	22,540
維持補修費	7,839
減価償却費	125,960
その他	-
その他の業務費用	13,300 ※
支払利息	7,593
徴収不能引当金繰入額	93
その他	5,613
移転費用	228,085 ※
補助金等	197,825
社会保障給付	19,139
他会計への繰出金	9,269
その他	1,851
経常収益	22,980
使用料及び手数料	10,921
その他	12,059
純経常行政コスト	562,491
臨時損失	3,157
災害復旧事業費	2,669
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	480
臨時利益	2,797 ※
資産売却益	2,660
その他	138
純行政コスト	562,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和元年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、5,628億5千1百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、31億5千7百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税収等が3,688億5千7百万円、国庫等補助金が1,232億6千8百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆6,651億4千1百万円となっています。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,736,339
純行政コスト B	562,851
財源 C	492,126
税収等	368,857
国等補助金	123,268
本年度差額 D (B + C)	70,725
無償所管換等 E	473
本年度純資産変動額 F (D + E)	71,198
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,665,141

県税、地方交付税等
国庫支出金、国庫負担金等

**令和元年度
資金収支計算書**

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「業務活動収支」及び「財務活動収支」において収入が支出を上回っていますが、「投資活動収支」では支出が収入を上回っているため、当期収支は16億3千4百万円の収支不足となっています。

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	524,385	516,036	8,348
投資活動収支	73,175	94,657	21,482
財務活動収支	159,290	147,790	11,500
当期収支	743,899	747,667	1,634
前年度末残高	/		18,438
本年度末残高	/		16,804

〔業務活動収支〕

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,248億8千5百万円となっています。

業務活動支出は、人件費や国や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,160億3千6百万円となっています。

その結果、業務活動収支は83億4千8百万円の黒字となっています。

〔投資活動収支〕

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で731億7千5百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で946億5千7百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、214億8千2百万円の収支不足となっています。

〔財務活動収支〕

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,592億9千万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,477億9千万円となっています。

その結果、財務活動収支は、115億円の黒字となっています。

令和元年度 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 **230万円** (平成30年度：233万円)

【算定式】資産合計(3,111,086百万円)÷住民基本台帳人口(1,350,769人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **107万円** (平成30年度：105万円)

【算定式】負債合計(1,445,945百万円)÷住民基本台帳人口(1,350,769人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **42万円** (平成30年度：40万円)

【算定式】純行政コスト(562,851百万円)÷住民基本台帳人口(1,350,769人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 **53.5%** (平成30年度：54.7%)

【算定式】純資産(1,665,141百万円)÷資産合計(3,111,086百万円)

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	513,367 ※
業務費用支出	285,135
人件費支出	191,064
物件費等支出	24,504
支払利息支出	7,593
その他の支出	61,974
移転費用支出	228,232 ※
補助金等支出	197,825
社会保障給付支出	19,139
他会計への繰出支出	9,339
その他の支出	1,928
業務収入	522,245 ※
税込等収入	417,249
国県等補助金収入	82,067
使用料及び手数料収入	10,909
その他の収入	12,019
臨時支出	2,669
災害復旧事業費支出	2,669
その他の支出	-
臨時収入	2,140
業務活動収支	8,348 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,657
公共施設等整備費支出	64,315
基金積立金支出	9,595
投資及び出資金支出	513
貸付金支出	20,234
その他の支出	-
投資活動収入	73,175
国県等補助金収入	39,061
基金取崩収入	7,281
貸付金元金回収収入	20,904
資産売却収入	3,793
その他の収入	2,136
投資活動収支	△ 21,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,790
地方債償還支出	147,667
その他の支出	123
財務活動収入	159,290
地方債発行収入	159,290
その他の収入	-
財務活動収支	11,500
本年度資金収支額	△ 1,634
前年度末資金残高	18,438
本年度末資金残高	16,804

前年度末歳計外現金残高	2,955
本年度歳計外現金増減額	△ 170
本年度末歳計外現金残高	2,785
本年度末現金預金残高	19,589

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**令和元年度
固定資産台帳**

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和2年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしました。

本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆3,445億円、減価償却累計額が3兆4,165億円、差引きの現在簿価が2兆9,280億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,204億円、インフラ資産が2兆5,923億円、物品が153億円となっています。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては57.1%となっています。

有形固定資産台帳(R2.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		635,400,709	314,998,436	320,402,273
	土地	96,674,641		96,674,641
	立木竹	19,613,216		19,613,216
	建物	428,958,000	267,519,331	161,438,669
	工作物	20,461,266	13,854,250	6,607,016
	船舶	4,436,330	3,851,211	585,119
	浮標等	59,841,952	28,776,144	31,065,808
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	4,417,804		4,417,804
インフラ資産		5,666,312,458	3,074,014,316	2,592,298,142
土地	急傾斜地崩壊危険区域	18,503		18,503
	漁港	6,862,392		6,862,392
	港湾	9,841,763		9,841,763
	土地改良資産関連施設	52,657		52,657
	道路	113,894,222		113,894,222
	土地計	130,669,537		130,669,537
建物	漁港	728,762	255,978	472,785
	港湾	1,734,210	918,013	816,197
	都市計画	913,945	661,130	252,815
	建物計	3,376,917	1,835,121	1,541,797
工作物	トンネル	69,718,132	23,419,733	46,298,399
	海岸保全区域	666,394,333	470,836,560	195,557,773
	急傾斜地崩壊危険区域	21,270,664	11,184,211	10,086,453
	漁港	595,183,672	413,471,426	181,712,246
	橋りょう	150,743,061	82,829,617	67,913,444
	空港	9,970,984	7,372,332	2,598,652
	港湾	1,527,933,815	914,965,044	612,968,771
	砂防設備	195,502,379	126,720,481	68,781,898
	治山施設	133,351,286	77,549,072	55,802,214
	地すべり防止地区区域	23,814,256	11,619,627	12,194,628
	都市公園	20,647,786	12,081,782	8,566,003
	土地改良資産関連施設	47,882,461	24,070,350	23,812,111
	道路	1,963,268,173	895,956,040	1,067,312,134
	林道	481,821	102,919	378,902
	工作物計	5,426,162,823	3,072,179,195	2,353,983,628
	建設仮勘定	106,103,180		106,103,180
物品		42,798,972	27,512,600	15,286,372
有形固定資産合計		6,344,512,139	3,416,525,352	2,927,986,787

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率}(57.1\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,416,525\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(5,987,034\text{百万円})}$$